

「学社地」(学校教育・社会教育・地域)の融合の多角的視点からの考察
－社会教育主事の任再用の視点も加えて－

愛知県旭高原少年自然の家

今井 隆

<http://www6.ocn.ne.jp/~ashkogen/>

aao78440@hotmail.com

＊本稿は日本社会教育学会第 49 回研究大会で発表したもの(要旨集)に一部加筆訂正したものである。また、
図表は当日資料として配布したものである。

〔学校教育・社会教育・地域―学校と地域を中心に―〕

社会教育と地域は非常に密接な関係にある(この点は他の発表を参考)。しかし、学校教育と地域は必ずしもそうではなかったが、最近急速に変化した。これは、「総合的な学習の時間」(以下、「総合学習」)や教育関連法等の改正の影響が大きい。

総合学習とは、ゆとりの中で生きる力を育むために設けられ、教科の枠を超えた横断的総合的な学習を行う。小中学校では平成 14 年度から、高等学校では平成 15 年度からの新学習指導要領により開始される(平成 12 年度から移行開始可能)。内容は、地域、環境、福祉、国際理解、情報等に大別され、各学校が地域の実情に応じて決める(表 1)。指定教科書がなく自らが課題を見つける事が求められ、体験がひとつの要素になり、地域の人材を講師等で活用している学校も多い。評価としては、学習過程等を記録する自己評価的な「ポートフォリオ」という方法も導入されている。

平成 12 年 4 月 1 日施行の学校教育法施行規則改正により、学校評議員が明記された。目的は、保護者や地域等の意向を学校運営に反映させる事であり、設置は、必置ではなく任意であり、構成員は、各学校の責任において選任する(表 2)。審議内容は、校長の権限と責任に属する事であり、教育委員会等に属する人事、予算、教育課程等は対象外である。イギリスの学校理事会等(校長の上部機関、人事・財政等の最高決定権)、アメリカの学校評議会等(州で相違あるが校長任免権あり)、ドイツの学校会議等(学校自治の最高決定機関、法で父母の集団的参加を規定)、フランスの学校委員会等(選挙選任の父母及び地域代表も加わり学校運営を審議)など類似制度はあるが、権限が広範で予算や人事権をもつ事が多く、日本との相違はこの点にある。平成 13 年 4 月の文部科学省の調査によれば、設置決定段階を含めると、都道府県及び政令指定都市では 86.4%、市町村では 41.9%設置している(表 3)。

その他、開かれたが学校事例として(表 4)、教員が教科以外で手話等の自分の得意分野を教える・生徒が講師・市民と生徒と一緒に学ぶ等の「公開講座」、地域住民運営参加の「コミュニティスクール」、市民開放等の「余暇教室」、広島県で 15 年度から全県立校導入予定の「学校評価」、職業体験の「インターンシップ」、遠隔授業参観や地域電子会議等の「インターネット」、教員免許状無い者を充てることが出来る「特別非常勤講師」(許可制から届出制に改正)、技能・知識により特別に教員免許を付与する「特別免許状教員」(学歴要件と有効期限を撤廃に改正)等があり、幼・小・中・高・大学の連携教育も盛んである。

学校教育と社会教育との関係は(表 5)、公民館主事と教員のチームティーチング等の「公民館」、学芸員等の専門職員が授業を展開等の「博物館」、通学合宿等の「青少年施設」などの連携に始まり、学校と社会教育施設の統合、学校内社会教育担当者設置、講座の学校単位認定等がある。この単位認定は大学授業の高校単位認定と同じ学校教育法施行規則 65 条の 5 に根拠を置き、社会教育講座の認定も増えつつある(表 6)。

この 3 者の関係で一番深いのが当然社会教育と地域の関係であり、次いで学校教育と地域、学校教育と社会教育となる(図 1)。学社融合の多くは学校教育側からの発信であり、人事的側面では学校教員が社会教育主事(以下、「社教主事」として任用(派遣)されている。平成 14 年度、愛知県教育委員会も市町村派遣を含む 33 人の社教主事はすべて教員であり(図 2)、社会教育関連部署及び施設での企画立案担当も教員である(一見、学社融合の形を取りながら実質的には教員同士の企画立案が少なくな)。よって、学社の関係は、特に社会教育から学校教育への方向が希薄である。

〔学校教育の社会教育化現象―社会教育側からのアプローチの必要性―〕

総合学習は、今までの学校教育手法と異にし、各調査でも教員は時間的・心理的負担増がある(私の回

りの教員も同様)。しかし、地域・環境・福祉等の総合学習の題材は、社会教育では長年蓄積されている分野であり、手法（指定教科書無し、課題探求、体験導入、地域人材活用等）も社会教育に酷似している。宇都宮大学助教授の廣瀬隆人氏、元国立教育会館社会教育研修所の清水隆氏も同様の指摘をしている。また、総合学習で導入され前述した「ポートフォリオ」は、1980年に生涯学習・成人教育学の第1人者であるアメリカのノールズ氏が発表した『The Modern Practice of Adult Education :From Pedagogy to Andragogy』（成人教育の現代的意味：ペタゴジーからアンドラゴジーへ）ですでに述べられている。以上を鑑みると、総合学習は、自己主導的経験重視等の成人教育学（表7）、つまり、アンドラゴジー的方法論の導入ではないだろうか。また、成人教育学は社教主事の専門性の一つである。よって、総合学習の企画立案に社教主事が参加することを提言する。

また、学校評議員は社会教育法の公民館運営審議会に酷似している。公民館運営審議員に学校教育から校長が選任されていたのと同様、学校評議員には、社会教育から社教主事を選任する事を提言する。社教主事は地域と一体となって社会教育を展開する事が職務であり、学校評議員の目的を鑑みれば最適である。また、地域に開かれた学校づくりの方法論は、長年蓄積されている社会教育の基本的な方法論そのものである。その他、平成12年度、11,600件と急増している特別非常勤講師（免許状無）や要件が緩和された特別免許状教員には社会教育の人材バンク等が大いに役立つ。

＜「学社地」の融合の課題－社会教育主事任採用について－＞

今、学校教育は社会教育手法の導入を始めている。よって、社教主事の専門性が学校教育にも貢献できる。ただ、現在の社教主事任採用や異動体制では、経験や知識の積み重ねを阻み、学校教育に比べられる社教主事が育って行き難い。よって、社教主事を社会教育法の趣旨のとおり独自に任採用し育成していく事が必要である。学校教育、社会教育、地域の3者の関係で、一番懸念しているのは、学校教育から社会教育への偏った方向性である。学校教育は、まず学校教育の経験と知識のある教員を育成し、社会教育は、まず社会教育の経験と知識のある社教主事を育成する。そして、それを前提にして交流し、また地域とも交流できるようなコミュニティーを目指しているのである。これを、私は「学社地の融合」（学校教育・社会教育・地域の融合）と呼ぶ。この3者が、偏りなく釣り合いのとれたトライアングルを形成して行く事を切に願う。

表1 地域関連の「総合的な学習の時間」実践例

学 校	テーマ等	内 容	備 考
広島県立倉橋高等学校	特産品「藻塩」	製塩体験、藻塩研究者による職員研修、塩業会社の講演や工場見学、地域行事に参加	学年の枠をこえ課題グループで学習活動
愛知県名古屋市立大曾根中学校	「まち」題材に環境学習	学区探検、街中聞き取り調査(商店街、川辺等)	町の人とのかかわりを最重視 地域向けに調査内容を駅等に掲示
福岡県北九州市立湯川小学校	地域・人材マップ作成	将棋、生け花、パソコン等の講師調査 地域に住む外国人と食文化交流	カリキュラムを保護者、生徒、地域のアンケートを元に作成
愛知県西尾市立西尾小学校	町学習として「みそ」	工場の取材、みそづくりの歴史、みそづくり体験、みそクッキーやみそチャーハン等のアイデア料理	学校と地域で「町づくりセミナー」開催し、生徒も学習を元にセミナー内容を提案
島根県立温泉津町立湯里小学校	特産品「板わかめ」	わかめ取り乗船、ワカメ行商聞き取り調査、板わかめづくり(講師は地域者)、板わかめ歴史学習	ホームページで学習成果発信 作ったわかめを地域高齢者や保育園に贈る
埼玉県草加市立高砂小学校	健康教育と「小豆」	校庭内栽培(講師は地域者)、地域行事に出店 小豆おやつ調理(和菓子店等へ調理法調査)	商店街との交流継続、収穫まつりに招待
和歌山県田辺市立田辺東部小学校	地球と環境問題	地域ゴミ調査、リサイクル活動、水道事業所見学 廃油石鹸づくり、ゴミや水問題調査	PTA・婦人会・商店主等でつくる授業支援者組織「コミュニティティーチャー」が協力 校地にコミュニティセンター有り、授業で活用
東京都世田谷区立三宿小学校	三宿の地域学習	地域高齢者に昔の自然や生活を聞き取り調査 地域高齢者が昔の道具の使用法を指導 三宿現地調査、今昔のディベート討論	三世代同居の多い地域特性生かす
広島県尾道市立木ノ庄東小学校	伝統芸能「かね太踊り」	地域文化調べで家族やお年寄りに聞き取り 自分達の「かね太踊り」創作して地域に披露	「かね太踊り」(県無形文化財指定)は600年以上前から地域に伝わり子供にも身近
神奈川県川崎市立南生田小学校	国際理解教育教材作成	遊びの要素導入し、地域素材等も題材、保護者・地域専門家・教師により作成	校区に海外生活体験者が多い事を生かす
茨城県結城市立結城小学校	講座開設 (地域社会理解)	クラス会議やアンケート等で講座内容検討、児童が地域や保護者から講師を探し依頼交渉 準備や当日スタッフも児童が行い自らも講座参加	講座開設前は公民館学習あり、講座終了後はお礼の手紙等で地域の人たちと交流深める
宮城県仙台市立南光台東中学校	生徒が講師の「小鉄人講座」	講座案を決定し講座内容調べ、講座メニューを持ち各戸を訪問し募集、講座活動案作成して行う	教師達の地域住民向けの出前講座から発展したもの
岐阜市立陽南中学校	「とびら」(地域へ扉を開く)	自由に課題を設定し集中講座として生涯学習講座や地域人材も活用、地域の評価も受入れ学習	JR岐阜駅に「中学生を見て」というテーマで活動様子を展示した

表2 学校評議員的制度例

教育委員会	名 称	人数	主な構成員例	備 考
愛知県	各学校が決定	5人程度	地域有識者、関係機関等の代表者、保護者等	1校あたり約5万円、合計約125万円予算
岐阜県	学校評議員	5人以上	PTA、町内会長、産業界代表、校長、教頭等	全県立高校導入、会議内容をホームページ掲載義務
東京都	学校運営連絡協議会	20人程度	保護者、有識者、教職員等(市教育委員会職員もあり)	全都立高校導入、外部評価有り
高知県	開かれた学校づくり推進委員会	不定	保護者、児童生徒、 子供会・青年団代表 、教職員等	全小中高導入、学校により40人もあり
滋賀県	学校評議員	5人	PTA、教育関係者、福祉関係者、自治会関係者	全県立高校導入
岡山県	学校評議員	8人以内	関係機関施設長、 青少年団体 、保護者、有識者等	14年度までに全県立高校導入、施設開放、情報公開も明記
茨城県	学校運営協議会	5人程度	PTA、福祉関係者、地域有識者、企業関係者、 体育指導者 等	12年度からモデル18校、14年度から全県立校導入
福岡県	学校評議員	不定	PTA、民生委員、 青少年団体 、 社会教育関係者 等	実施手引書作成
広島県	学校評議員	5人程度	PTA、町区長会長、学識者、企業関係者、 青少年育成会長 等	13年7月に全県立高校導入、詳細は各学校で定める
北海道	地域連携学校づくり委員	5人程度	PTA、社会福祉、 青少年団体 、町内会、企業等	釧路北高は、商工会議所、町内会役員、保護者、議員等
川崎市	学校教育推進会議	10人程度	生徒、卒業生、保護者、地域住民、教職員	保育所、文化センター等その他教育施設も設置予定
京都市	学校評議員	10人程度	PTA、自治会長、 児童館館長 、 体育振興会長 等	全小中高導入
横浜市	学校運営協議会	不定	PTA、自治会、 子ども会代表 、 スポーツ団体関係者 等	学校開放等の既存組織あり、モデル的实施
世田谷区(東京)	学校協議会	40人程度	PTA、町内会長、児童委員、教職員等	生徒、教員、地域代表の中学生評議会もあり
足立区(東京)	開かれた学校づくり協議会	20人程度	町内会長、保護司、 体育指導員 、 青少年団体 、校長、教頭等	15年度までに全小中導入予定
板橋区(東京)	学校運営協議会	6人以下	同窓会、町会長、保護司、 青少年団体 、校長OB等	全小中学校で導入決定済み
成田市(千葉)	学校評議員	5人以内	有識者、保護者、 青少年団体 等、	非常勤特別職(報酬年1万)、全小中導入
我孫子市(千葉)	学校評議員	8人以内	保護者、地域住民、有識者等、(公募併用)	全国に先駆けて公募(大学生任命)、1会議につき3千円支給
宮崎市(宮崎)	学校評議員	5から10人	地区長、民生委員、警察官等(学校教育に識見のあるもの)	
高崎市(群馬)	学校評議員	10人以内	PTA、区長、 公民館長 、 子ども会長 、大学講師等	公募制併用、12年度市内小中学校導入、謝金を予算化
上田市(長野)	学校評議員	6人	PTA、自治会長、民生委員等	モデル的に実施
松本市(長野)	学校評議員	8人程度	町内会役員、地元企業、農業者等	12年9月より市内幼小中学校で実施
旧大宮市(埼玉)	学校協議会	15人以上	PTA、自治会、 青少年関係 、 社会教育 、福祉、企業、教員等	PTA関係、教育・文化・産業・社会事業関係、教員の3者構成を明記
川越市(埼玉)	学校評議員	不定	PTA、児童福祉、自治会関係者等	年3回、報奨金
中主町(滋賀)	学校評議員委員会	11人	PTA、民生児童委員、学識経験者、 青年団 等	小中合同(町内に小中2校のみ)

備考:「主な構成員例」の太字は社会教育関係(PTAは教員も含み学校に事務局があるのでここでは入れていない)

表3 市町村教育委員会内学校評議員及び類似制度設置状況

平成13年4月1日現在

	全校設置(A)	一部設置(B)	設置決定済 で手続中(C)	設置決定済 だが未手続 (D)	検討中(E)	設置予定無 (F)	設置済割合*①	設置決定済 率*②
北海道	2	5	7	8	123	66	3.3%	10.4%
青森	6	6	16	11	22	7	17.6%	57.4%
岩手	3	1	1	11	25	18	6.8%	27.1%
宮城	10	0	0	0	50	9	14.5%	14.5%
秋田	1	2	0	4	33	30	4.3%	10.0%
山形	1	15	1	0	23	4	36.4%	38.6%
福島	8	7	7	8	47	15	16.3%	32.6%
茨城	7	9	0	5	50	13	19.0%	25.0%
栃木	2	16	7	5	18	1	36.7%	61.2%
群馬	14	2	12	10	29	4	22.5%	53.5%
埼玉	20	1	27	12	30	2	22.8%	65.2%
千葉	2	4	5	2	38	28	7.6%	16.5%
東京	17	17	16	2	7	3	54.8%	83.9%
神奈川	4	4	11	8	8	0	22.9%	77.1%
新潟	6	2	1	28	74	0	7.2%	33.3%
富山	1	2	0	0	20	15	7.9%	7.9%
石川	3	2	2	3	23	8	12.2%	24.4%
福井	0	1	1	0	19	14	2.9%	5.7%
山梨	0	21	0	0	47	0	30.9%	30.9%
長野	22	3	15	20	47	22	19.4%	46.5%
岐阜	98	0	1	0	0	0	99.0%	100.0%
静岡	5	16	10	5	11	30	27.3%	46.8%
愛知	8	9	5	6	40	19	19.5%	32.2%
三重	28	3	12	6	16	9	41.9%	66.2%
滋賀	23	1	13	4	9	0	48.0%	82.0%
京都	2	4	1	3	22	13	13.3%	22.2%
大阪	2	5	1	1	25	9	16.3%	20.9%
兵庫	2	2	10	60	7	0	4.9%	91.4%
奈良	0	0	1	6	28	12	0.0%	14.9%
和歌山	1	1	5	12	14	19	3.8%	36.5%
鳥取	1	9	1	0	21	10	23.8%	26.2%
島根	4	4	1	2	35	10	14.3%	19.6%
岡山	4	18	3	8	42	4	27.8%	41.8%
広島	8	7	6	10	53	6	16.7%	34.4%
山口	7	2	10	12	22	3	16.1%	55.4%
徳島	0	1	3	4	32	10	2.0%	16.0%
香川	6	4	27	2	5	0	22.7%	88.6%
愛媛	7	0	4	4	37	21	9.6%	20.5%
高知	55	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
福岡	6	7	27	10	44	4	13.3%	51.0%
佐賀	12	4	5	11	17	1	32.0%	64.0%
長崎	14	1	20	13	26	5	19.0%	60.8%
熊本	0	1	4	8	67	18	1.0%	13.3%
大分	30	5	14	1	9	0	59.3%	84.7%
宮崎	2	2	4	8	22	6	9.1%	36.4%
鹿児島	9	3	1	9	57	17	12.5%	22.9%
沖縄	3	2	4	15	28	2	9.3%	44.4%
合計	466	231	322	357	1422	487	21.2%	41.9%

*①:(A+B)/域内の教育委員会数

*②:(A+B+C+D)/域内の教育委員会数

参考:文部科学省(平成13年8月9日)「学校評議員等の設置状況調査」より作成

表4 地域に開かれた学校例

項 目	学校等	内 容	具体的事項
地域参加の学校	東京都武蔵野市立千川小学校	設計段階から地域住民が参加	学校を地域コミュニティの拠点とし集う場所を目指す
	新潟県聖籠町立聖籠中学校	地域住民が建設委員	地域交流棟、教科教室型、中学校を育てる地域の会あり
	文部科学省	コミュニティスクール研究指定9校	運営に保護者や地域住民参加、校長公募、校長に教員採用権等
公開講座等	広島県立白木高等学校	教師が教科以外の得意分野を担当	アジア文化、手話、パソコン、オリエンテーリング等、生徒対象に始まり市民に広げ生徒と市民と一緒に学ぶ事あり
	東京都品川区立荏原第一中学校	区民と生徒と一緒に学ぶ	漢字検定、数学検定、古典等の内容、住民の「育ての会」あり、学校選択性も視野に入れ特色ある学校づくりを目指す
	宮城県亘理町立荒浜小学校	教職員による出前講座	案内を地域に配布、住民でまとまった希望者が電話申し込み、パソコン、着付け、合唱、スキー、テニス等
	愛媛県立大洲農業高等学校	講師は生徒達中心	ランのバイオテクノロジー講習会、研究内容も地域意見取入 福祉施設でガーデニング指導、近くの川の草引き等の手入
	宮城県仙台市立南光台東中学校	生徒達が講師の「小鉄人講座」	教員の地域への「出前講座」がきっかけ、生徒講師の講座は環境や福祉等36講座
授業公開	広島県教育委員会	1週間自由に授業参観	小中高対象、約25万人参観、地域参画授業や意見交換会もあり、地域住民に好評で今後も推進予定
	東京都教育委員会	年間を通して授業公開	都立高校で公開授業日や週に加えて、13年度から通年公開実施(要事前申込)、計画的実施のため教育課程に位置付ける
	神奈川県立大師高等学校	年間を通して授業公開	96年に総合学科に改編、PTA主催の学校一斉授業参観日も実施、学校運営に地域意見を参考、社会人講師(20人)有り
	長野県上田市立第六中学校	年間を通して授業公開	生徒の問題行動を地域一緒に考える事がきっかけ、父母、地域、教員、生徒の「4者会議」があり様々なテーマを話し合う
クラブ活動	愛知県半田市立成岩中学校	成岩スポーツクラブ	学校施設を活用、6才～80才の会員、子供と大人と一緒に活動
	富山県教育委員会	スポーツエキスパート活用事業	地域の国体等の元選手が指導、廃部寸前のボート部などが継続
	東京都小平市立第三小学校	児童が地域サークル参加	竹トンボ、折り紙、手品、料理等17サークルにクラブ時間に参加
インターネット	東京都三鷹市教育委員会	学校・地域・家庭をネットワーク化構想	日本IBMが協力、遠隔授業参観、住民講師が遠隔授業、地域電子会議、学校と家庭・地域等メール交換、地域と交流深まる
	岐阜大学教育学部附属中学校	家庭・地域と相互通信	授業風景、学級日誌、時間割、実力テスト解説、連絡事項等。メールで家庭と欠席、連絡、相談に積極活用
インターンシップ	岡山県教育委員会	中学2年生の「チャレンジワーク14」	3から5日の職場体験、青年会議所、商工会議所等が協力
	群馬県教育委員会	高校2・3年生の就業体験	2・3日を2から4週間に変更、仕事の魅力や適正も視野
余暇教室	新潟県新潟市立笹口小学校	サークル活動に開放	子供と一緒に活動奨励、9時から21時(日曜17時)、運営組織有
	大阪府寝屋川市	市民団体に開放	地域コミュニティの場として月曜から金曜日の9時から17時
	東京都練馬区	保育園に改築	地域の入所待ち児童解消目的、私立保育園の分園として運営
	青森県八戸市立湊中学校	漁労具資料館開設	住民の協力で開設、資料館に地域住民が訪れ交流の場広がる
学校評価	広島県教育委員会	学校評価システム検討会議	住民、保護者、在校生、校長等が評価し公開、15年度全県立校で実施予定
	品川区教育委員会	全小中学校で外部評価導入	PTA、学識経験者、住民、教員等が評価、評価報告書は公開、
	京都市教育委員会	学校評価中間まとめ	保護者、住民、教員が評価、15年度から本格的導入目指す
その他	東京都大田区立矢口小学校	休日学校施設活用	夏休み等保護者2名以上で開放、各種講座も子ども向けに開催
	青森県立田名部高等学校	学校図書館地域開放	賛同した保護者や地域住民が数百冊の本寄付、公開講座も行う
	東京都小平市教育委員会	学校経営説明会	保護者や地域住民に向けて行う、各学期1週間の授業開放も行う
	千葉県木更津市	学校支援ボランティア制度	クラブや授業に協力、770人登録、ボランティアコーディネーターが調整
	(財)さわやか福祉財団	「学校教育勝手連」組織	元検事の堀田力理事長の財団、地域人材を集め学校に協力内容やプログラムを提案する

表5 学校教育と社会教育の融合例

項 目	学校等	内 容	備 考
公民館	長野県大町市立大町北小学校と大町公民館	5年生対象の共催事業、テーマ「そば」、開放講座は児童と大人合同 そばづくりや生産流通学習(社会科)、種まきや成長観察(理科科)	
	神奈川県厚木市立愛甲小学校と愛甲公民館	授業時間に児童と大人合同の折り紙等の講座、職員会議や校内研修で 公民館職員が説明参加、公民館まつり展示、公民館2階が小学校体育	
	広島県廿日市立宮園小学校と宮園公民館	公民館サークルメンバーが授業やクラブ活動協力、授業で公民館施設使用、教員も 公民館講師、公民館主事と教員がチームティーチング、公民館行事企画に学校参加	
博物館等	愛知県教育委員会文化財保護室	出前授業として移動展示、弥生時代式火おこし、複製石で魚調理	
	兵庫県立博物館	建造物構造の見方や絵画遠近法等の文化財鑑賞法指導 古代ローブ編み等体験学習	
	大阪府立飛鳥博物館	出前事業としてブルックリン博物館の「くつ」をテーマ 「くつ」のイメージを体等も使用し膨らませ絵を描く	
	茨城県立自然博物館	博物館で算数授業、古墳を使い図形学ぶ、環境学習プログラムも提供	
	滋賀県立近代美術館	学校へ出向きアメリカで開発の鑑賞指導法「アートゲーム」を行う	
青少年施設	宮崎県立御池少年自然の家	6泊7日の通学合宿、小4～6年生81名参加、同自然の家主催	
	埼玉県立入間青年の家	6泊7日の通学合宿、小4～中1の33名参加、同青年の家主催	
	千葉県教育委員会	県立青少年教育施設で2泊3日の通学合宿、児童がプログラム作成	
施設統合	福岡県小郡市立のぞみが丘小学校とのぞみが丘生楽館(新設)	クラブハウスや家庭科室等の特別教室共用、会議室やロビー等有り 「生楽館」とは生涯学習を楽しむ館という意味	
	福岡県福岡市立博多小学校と奈良屋公民館(改築)	幼稚園も併設、教室はオープンスペース PTA・公民館・まちづくり関係者で「施設開放運営委員会」	
	埼玉県吉川市立吉川小学校と公民館(改築)	学童保育室、デイサービスセンターもあり 設計段階から児童、保護者、教員、住民の意見聞く	平成15年完成予定
	埼玉県志木市立志木小学校と中央公民館(改築)	市立図書館も併設、教室棟と生涯学習棟と特別教室棟 教室はオープンスペース、特別教室は共用	平成15年完成予定
	秋田県立秋田東高等学校と県民交流プラザ(移転)	小中学生用フリースクールや福祉相談センター併設 県民交流プラザの講座を単位認定	平成17年完成予定
	茨城県日立市大みか小学校とコミュニティセンター	コミュニティセンターの講師や視聴覚室等を活用、学習発表をセンタ利用 者も聞く、図書室をセンターに移し児童移動活発化	
講座単位認定	岡山県立烏城高等学校	岡山県生涯学習センターの講座を学校単位認定	詳細は表6
	千葉県立沼南高柳高等学校	さわやか県民プラザの講座を単位認定	詳細は表6
校内社会教育担当者	栃木県教育委員会	県内高校8割が校務分掌で生涯学習や地域連携担当有り	
	青森県教育委員会	生涯学習審議会答申で学社融合担当提言	
	宮城県仙台市教育委員会	嘱託社会教育主事を小中学校配置、市民センター事業にも参加	
その他	福岡県立社会教育総合センター	植物観察、創作活動、就業体験等の体験学習プログラムを教科授業用 に例示、施設ボランティアも授業協力	
	静岡県総合教育センター	学校職員と社会教育職員が互いの分野を学ぶ等の合同研修体制	
	鳥取県倉吉市立河北中学校	年度当初の1週間を「人間関係づくり強調月間」として青少年施設等で 取り入れられてるグループワークトレーニングやレクリエーション活動のみ実施	不登校児が半減

表6 高等学校の社会教育施設等における単位認定

教育委員会	高 校	社会教育	学校科目	社会教育施設等科目	時間	開始年度
岡山県	烏城高校(昼・定時単位制)	岡山生涯学習センター	工芸	郷土の陶芸郷土の美術品	35	12
埼玉県	芸術総合高校(全日制)	彩の国さいたま芸術劇場	舞台技術入門	公開講座	38	13
千葉県	沼南高柳高校(全日制)	さわやか県民プラザ	現代社会	ボランティア体験講座	35	13
			家庭一般	訪問介護員3級養成	53	13
富山県	新川みどり野高校(定時単位制)	県民生涯学習カレッジ新川地区センター	生活教養	食事の文化講座	30	13
			生活活用	ガーデニング工房	30	13
			オーラルコミュニケーションA	楽しい英会話	30	13
	となみ野高校(定時単位制)	県民生涯学習カレッジ砺波地区センター	ファンクスタジオ	ファンクスタジオ	56	13
			パソコン実務応用編	パソコン実務応用編	58	13
			新砺波学	新砺波学	28	13
			日本の楽器を楽しむ	日本の楽器を楽しむ	32	13
			弓道教室	弓道教室	32	13
			パソコン入門	パソコン教室	36	13
広島県	芦品まなび学園(三部単位制)	戸手公民館	中国語	中国語会話	週2	14
			食文化	とでハーブ友の会	週2	14
			地歴総合研究	戸手歴史文化研究	週2	14

参考:文部科学省(平成14年8月30日)「高等学校教育の改革に関する推進状況」等より作成

(参考事項) 高等学校における学校間連携等の実施状況

1 インターンシップ

公立学校(全日制)において平成12年度31.9%から平成13年度38.9%

2 学校外の単位認定

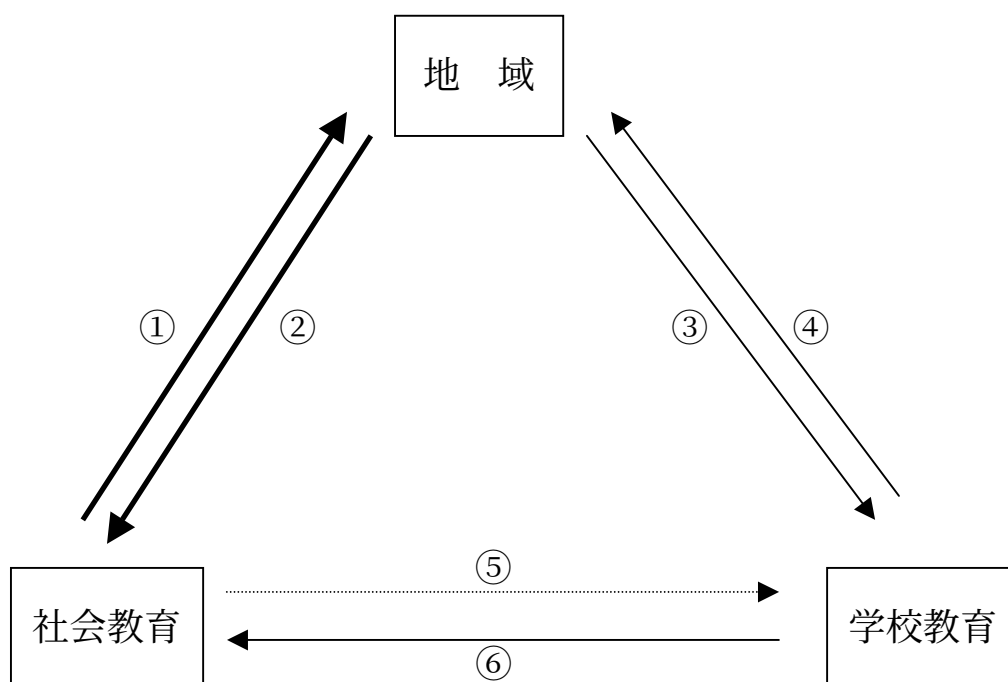
(1) ボランティア活動

平成10年度20校から平成13年度131校(14年度168校予定)

(2)大学、専門学校、社会教育施設等における単位認定

平成11年度22校から平成13年度117校(14年度183校予定)

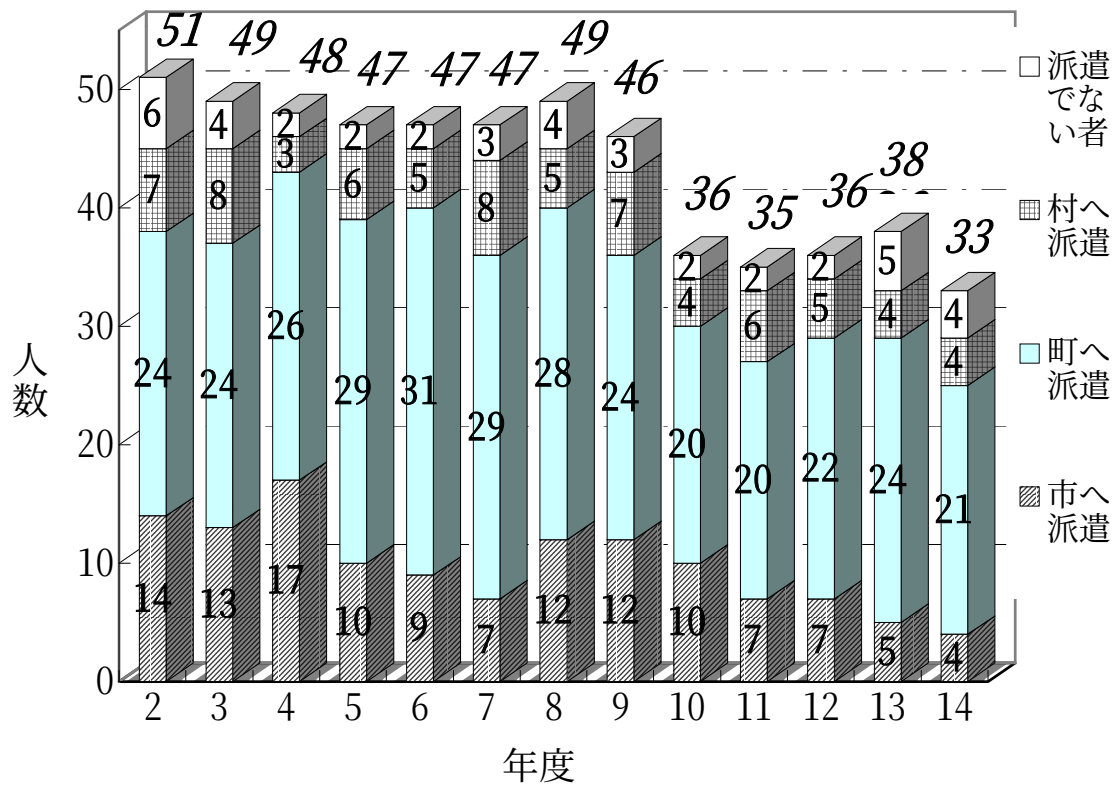
図1 学社地の融合例



- ① 講座開設、施設提供、学習情報提供、学習相談等
- ② 講座参加、施設利用、運営・実行委員、公民館運営審議会等
- ③ 学校評議員、「総合的学習の時間」講師、特別非常勤講師（免許状無）、特別免許状教員、コミュニティスクール、学校評価、民間校長等
- ④ 公開講座、授業公開、余暇教室開放、インターンシップ、インターネット等
- ⑤ 学校評議員、「総合的学習の時間」企画、講師等の人材バンク提供、各講座提供（学校単位認定可）等
- ⑥ 社会教育関連部署へ派遣（社会教育主事、青少年施設、財団、社団）、講座講師等

備考：矢印の太さは現在の度合い

図2 愛知県教育委員会社会教育主事数



備考：社会教育主事(派遣含)は小中学校教員を充てている（教員のみ任命という条例規則上の根拠は無い）

表7 ペダゴジーとアンドラゴジーの比較

	ペダゴジー(児童教育学)	アンドラゴジー(成人教育学)
学習者の自己概念	依存的段階(心理学的に社会的に独立してない)	自己主導性(学習計画を立てる・席自由・円形席・自己評価)
学習者の経験や役割	学習資源価値少ない(教科書により教えられる)	学習者は自他へ資源(話し合い・実習・経験)とに相互学習
レディネス・学習への準備状態	生物学的発達段階(発達課題が決まっている)	異なる発達課題や社会的役割(親・職業等社会的必要事が違う)
学習成果の活用時期	応用の延期性(将来への準備学習)	応用の即時性(今、学んだ事をすぐに活用したい)
学習へのオリエンテーション	教科中心性(算数・国語・理科等)	問題中心性(生活の中で生じた問題を解決)

備考：学校教育は、教員 1 人が限定的な学習要素の中で、授業を計画し実施する。社会教育は学習ニーズ分析等により、学習者を通して学習課題を把握し、講師に教授を依頼する。社教主事が中心的役割になる場合ですら、1 人で全段階を計画し実施するのではなく、これも、成人教育学の実証性の表れである。